

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		
目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、日常生活圏域毎に地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること。	
調査対象	令和2年1月1日現在の市内在住65歳以上3,000人 (要介護1～5の認定者を除く)	
調査項目数	合計91問 (内訳) ・必須項目35問 ・オプション項目16問 (厚生労働省提示は29問) ・市独自項目40問	
抽出方法	65歳以上で、要介護1～5の認定を受けていない方の中から無作為抽出	
配布・回収	郵送による調査票の配布・回収	
調査期間	令和2年1月24日から2月10日(予定)	
調査票回収後の処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「見える化システム」に入力することにより、他の自治体間の比較が一定程度可能となる。</li> <li>・「見える化システム」に入力された情報は、一般国民も、閲覧可能。(調査票回答そのものを閲覧できるわけではない)</li> </ul>	
調査内容	基礎情報	氏名や介護認定状況等
	問1	家族や生活状況
	問2	からだを動かすこと
	問3	食べること
	問4	毎日の生活地域での活動
	問5	たすけあい
	問6	健康
	問7	認知症
	問8	災害時や緊急時の対応
	問9	権利擁護の取り組み
	問10	人生の最終段階
	問11	今後のサービスの利用
	問12	介護の経験
問13	自由記述	

# 在宅介護実態調査

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画のための実態把握</li> <li>・介護保険サービスの利用状況と、「在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」の関係等に着目した分析を行う。</li> </ul>			
調査対象	令和2年1月1日現在、在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた方2,000人			
調査項目数	合計43問 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>・必須項目11問</li> <li>・オプション項目10問 (厚生労働省提示は10問)</li> <li>・市独自項目22問</li> </ul>			
抽出方法	在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた方の中から無作為抽出			
配布・回収	郵送による調査票の配布・回収			
調査期間	令和2年1月24日から2月10日(予定)			
調査票回収後の処理	「調査結果」と「認定データ」を被保険者番号で関連づけた後に、集計・分析・報告書作成を一括で自動的に処理します。			
調査内容	A票(本人)		B票(介護者)	
	基礎情報	記入対象者	基礎情報	記入者
	問1	世帯類型	問1~3	介護者情報
	問2	治療中、後遺症のある病気		
	問3	定期健診・検診		
	問4	訪問診療の利用	問4	介護内容
	問5	施設等への入所・入居の検討状況	問5	介護離職
	問6,7	介護保険サービス以外の支援・サービス	問6,7	介護に関して感じること
	問8,9	介護保険サービスの利用	問8	介護者の勤務形態
	問10~12	災害時や緊急時の対応		
	問13,14	権利擁護の取り組み		
	問15~17	人生の最終段階		
	問18	高齢者への支援で必要なこと		
	問19~22	認知症		
	問23	外出する際の移動手段		
問24	親族等からの介護状況			